

(別紙) 特例対象資産一覧 (事業用家屋がない場合は提出不要です)

宛名番号 (7桁)		〔 一枚目/全 一枚 全 棟 〕			
納税義務者氏名 (名称)					
No.	家屋の所在等		総床面積	うち事業用面積	家屋コード (町記載欄)
				割合	
1	所在		m ²	m ²	
	家屋番号				
	用途			%	
2	所在		m ²	m ²	
	家屋番号				
	用途			%	
3	所在		m ²	m ²	
	家屋番号				
	用途			%	
4	所在		m ²	m ²	
	家屋番号				
	用途			%	
5	所在		m ²	m ²	
	家屋番号				
	用途			%	
6	所在		m ²	m ²	
	家屋番号				
	用途			%	
7	所在		m ²	m ²	
	家屋番号				
	用途			%	
8	所在		m ²	m ²	
	家屋番号				
	用途			%	

- ※1 令和2年度における課税明細書に記載の単位で記入すること。(課税明細書に記載のない家屋については、家屋番号の単位で記入すること。)
- ※2 事業専用割合が分かる資料(青色申告決算書等)を添付すること。
- ※3 認定支援機関等の確認を受けた後、資産の異動・取得等があった場合には再度提出の上、確認を受けること。
- ※4 償却資産については、毎年行われる申告をもって特例対象資産一覧を提出したこととなること。